

施設整備基本方針と施設整備基本計画

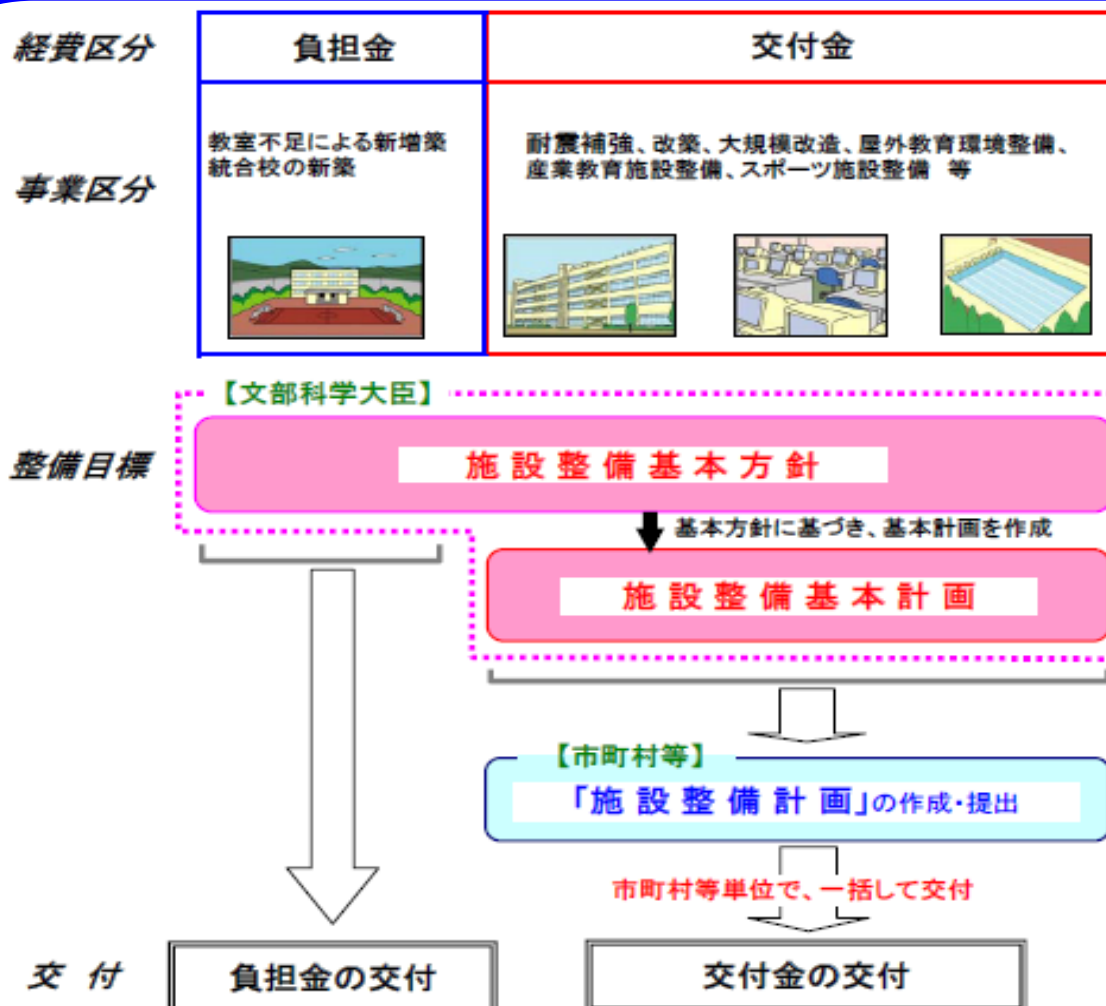
公立学校施設整備に対する国庫補助

負担金：校舎等の新增築

交付金：校舎等の耐震補強、改築、大規模改造等

施設整備基本方針と施設整備基本計画

平成18年度に大きな制度改正。交付金化とともに、**施設整備基本方針と施設整備基本計画を作成し、施設整備の目標を示す制度へ移行**。
平成18年度に初めて作成した**施設整備基本方針**の中で、**作成後概ね5年をメドに見直す**ことを規定。**本年度は見直しの年度**に該当。



施設整備基本方針と施設整備基本計画の改正内容

施設整備基本方針の改正内容

耐震性の確保されていない公立学校施設について、地震防災対策特別措置法が本年3月に改正され、公立学校施設の耐震化事業に対する国庫補助率の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、**平成27年度までの5年間のできるだけ早い時期に、耐震化を完了させる**という目標を記載。

耐震化に当たっては、建物自体のみならず、天井材や外装材等の**非構造部材の耐震化を推進**することを記載。

地震等の災害発生時に応急避難場所として役割を果たすため、**防災機能の強化**することを記載。

公立学校施設の老朽化が深刻になっており、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備するためには、**老朽化対策を推進**することを記載。

環境を考慮した学校施設である**エコスクール化の推進**や、**太陽光をはじめとした新エネルギーの導入、教育の情報化等の様々な社会的要請に適切に対応するための施設整備を推進**することや、**公民館等の社会教育施設や福祉施設との複合化等による施設整備を促進**することを記載。

施設整備基本計画の改正内容

施設整備基本方針の改正内容を踏まえ、地方公共団体が作成する施設整備計画の目標達成のために必要な事業として、**「非構造部材の耐震化」「防災機能の強化」「老朽化した施設の再生」「太陽光発電等の環境を考慮した学校施設の整備」「校内LANの整備」**を明記。